

選 択 式 解 答

2024年8月25日 16:00時点

[問1] 労働基準法・労働安全衛生法

(労基法56条1項、最一小平成12.3.9三菱重工長崎造船所事件、最一小昭和48.1.19シンガー・ソーイング・メシエン事件、安衛法45条1項、2項、安衛令15条1項1号、2項、安衛則97条、則151条の21～則151条の24)

- A ⑩ 児童が満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了するまで
- B ⑨ 指揮命令下
- C ⑬ 自由な意思に基づく
- D ⑱ フォークリフト
- E ⑰ 遅滞なく

[問2] 労働者災害補償保険法

(法9条1項、法11条1項、則14条3項2号、3号、最大判平成27.3.4フォーカスシステムズ事件)

- A ⑤ 8
- B ② 5
- C ⑰ 月の翌月
- D ⑩ 自己
- E ⑳ 被扶養利益の喪失

[問3] 雇用保険法

(法6条1号、3号、法24条の2、3項2号、法37条の5、1項、法61条の7、1項カッコ書、法61条の8、2項)

- A ② 一般被保険者又は高年齢被保険者であるとき
- B ② 2
- C ③ 28
- D ④ 120
- E ③ 雇用保険法の適用除外

[問4] 労働に関する一般常識

(「令和5年版厚生労働白書(厚生労働省)」P177、P216、最一小平成8.3.26朝日火災海上保険(高田)事件、均等法9条4項)

- A ⑭ 拘束時間、休息期間
- B ③ 45.8%
- C ⑪ 規範
- D ⑨ 著しく不合理である
- E ⑧ 1年

[問5] 社会保険に関する一般常識

(国保法1条、高齢者医療確保法1条、「2022(令和4)年国民生活基礎調査の概況(厚生労働省)」、「令和3年度介護保険事業状況報告(年報)(厚生労働省)」)

- A ⑧ 100%
- B ② 18.9
- C ⑱ 社会保障及び国民保健の向上
- D ⑫ 共同連帯
- E ⑰ 費用負担

[問6] 健康保険法

(法63条2項3号、法86条1項、法104条カッコ書、法106条、法111条1項、2項、令和6.3.27厚労告122号、昭和51.6.5保発29号・庁保発20号、令和6.3.27保医発0327第10号)

- A ⑤ 患者に対する情報提供を前提として
- B ⑩ 資格を取得した日の前日まで引き続き1年以上被保険者(任意継続被保険者又は共済組合の組合員である被保険者を除く。)
- C ⑮ 被扶養者
- D ③ 家族訪問看護療養費
- E ④ 家族療養費

[問7] 厚生年金保険法

(法24条の4、1項、法41条1項、法52条7項、法58条1項2号、法80条2項、法附則16条の3、2項、法附則29条9項、令14条)

- A ⑰ 費用
- B ② 150万円
- C ⑫ 脱退一時金
- D ⑭ 当該初診日から起算して5年
- E ⑨ 乙のみが行うことができる

[問8] 国民年金法

(法37条の2、1項2号、法52条の3、1項、2項、法92条の3、1項、法92条の4、1項)

- A ③ 市町村(特別区を含む。)
- B ⑨ 適正かつ確実に実施する
- C ⑫ 納付受託者
- D ② 婚姻をしていない
- E ⑯ 配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹

☆本試験後はTACのデータリサーチで全国順位を確認しよう!

詳しくはこちら：https://www.tac-school.co.jp/kouza_sharosi/sokuhou.html#data